

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03491

研究課題名(和文) ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study on the structure of cyber-bullying and its countermeasures

研究代表者

原 清治 (HARA, Kiyoharu)

佛教大学・教育学部・教授

研究者番号：20278469

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は京滋エリアを対象とした大規模調査によるネットいじめの変化とその構造について明らかにしたものである。2015年に調査を実施し、年次ごとに調査協力を得られた学校を中心にアンケート調査を継続し、その変化について明らかにした。

本研究を通して、ネットいじめの様態は4年という短いスパンであってもその対象や状況、性質が変化しており、今後同様の調査を実施した場合、似通っている部分と大きく異なる部分が出てくることが想定される。

研究成果の学術的意義や社会的意義

いじめの大規模調査は多くの先行研究が見られるが、ネットいじめに関する大規模調査、とくに自治体を越えた悉皆調査は現時点で見当たらず、ネットいじめの量的調査の先行研究として意味あるものとなった。

また、啓発前後の効果を検証するためにアンケート調査を実施し、ネットいじめの発生率が低下していることを明らかにしたことは、いじめ研究において大きな示唆を与えた。これまでのいじめ研究の多くはいじめの実態そのものを取り上げたものが多く、いじめを減じるための手立てやその活動によってどの程度いじめが減じられたのかといった実証的なデータを含んだものは管見の限りなく、本研究の持つ意味は決して小さくない。

研究成果の概要(英文)：Analyzing the factors behind this, it is apparent that the features of cyberbullying vary depending on academic level. The low-scoring schools (1) had higher direct cyberbullying scores than the other schools (scores for reading text messages, allowing the text messages to be marked as read, but then ignoring the messages were 63.1% for group (1), compared to 55.1% for group (2)). For high-scoring schools (2) there was a high incidence of indirect bullying for comedic purposes (scores for abusive messages via twitter were 44.8% for group (1), compared to 54.5% for group (2)). For the mid-level schools (3), the wide distribution of academic abilities is believed to be resulting in diverse, conflicting values. There is a high likelihood of cyberbullying in spaces in which people encounter "odd" people with differing mentalities and values.

研究分野：教育社会学

キーワード：ネットいじめ 大規模調査 質問紙調査 パネル調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

子どもたちの間では、従来型のいじめのみならずインターネットやケータイ電話を利用した「ネットいじめ」も流行している。研究代表者の原を中心としたグループは、これまでに科研費(基盤研究(C)21530895/2009~2011年、基盤研究(C)21530895/2012~2014年)(財)大川情報通信基金研究助成/2012~13年及び佛教大学総合研究所いじめ研究プロジェクト/2013~15年を受けて、いじめ問題に対する以下のような知見を得てきた。

(1)いじめの被害と加害は強い相関関係( $r=0.287$ 、1%水準有意)にあり、いじめの被害者となった児童生徒が加害者に転じやすいといった可逆性をもった関係となっていること。  
(『ネットいじめはなぜ痛いのか』ミネルヴァ書房(2011))

(2)いじめの被害者は小学校から中学生にかけて、学力が「上昇」したり「下降」した子どもにおいて被害が多いこと。(「いじめの実態とその背景」『現代のエスプリ第526号』(2011))

【表1】 学校種別ネットいじめ被害率

学年の上昇によって多くなるが、とりわけ中学・高等学校の	小学校	中学校	高等学校
	2010年調査 (参考)京都市(2007)	12.5%	29.7%
	6.3%	23.7%	18.1%

(3) ネットいじめの被害者の割合は【表1参照】。(「いじめ総論」『比較教育学研究第47号』(2013))

(4) 高等学校の学力階層ごとにネットいじめの発生率を見た場合、両者に違いは見られない(上位校:7.5%、多様校:6.7%)が、ネットいじめの内容については違いが見られる。上位校のネットいじめの特徴としては、学校裏サイトへの投稿(上位校3.9%:多様校0%)や画像流出(同6.8%:4.3%)などが多く、多様校では、直接、ネットいじめの対象となる子の誹謗中傷をブログに書き込んだり(上位校18.4%:多様校28.3%)、個人情報流出(同15.5%:30.4%)などが見られること【表2参照】。(「複雑化する生徒指導諸課題の特質」『月刊高校教育2014年9月号』(2014))

【表2】 学校種別ネットいじめ被害率

	中傷メール	ブログ	裏サイト	個人情報	画像流出
上位校	3.9% (n=4)	18.4% (n=19)	3.9% (n=4)	15.5% (n=16)	6.8% (n=7)
多様校	4.3% (n=2)	28.3% (n=13)	0.0% (n=0)	30.4% (n=14)	4.3% (n=2)

(5) ネットいじめは現実世界(リアル)のいじめと相関関係にあり、ネットいじめの被害者はリアルのいじめの被害者である割合が高いこと。

## 2. 研究の目的

本研究では、これまでのネットいじめの知見を基盤とし、

これまでの調査研究で行ったようなランダムサンプリングではなく、京都府および京都市教育委員会の協力を得て、京都府下にある府立高等学校47校、市立高等学校10校、私立高校50校に対して高校1年生を対象に悉皆調査をおこなう。

悉皆調査の結果から特徴的な学校を10校選出し、各研究員がチームとなって各学校を訪問し、結果のフィードバックのための研修と、教員へは生徒指導を行うための資料を提供する。

研修前後に質問紙調査を実施し、各学校でのいじめが抑止されたのかの再検証を行う。

## 3. 研究の方法

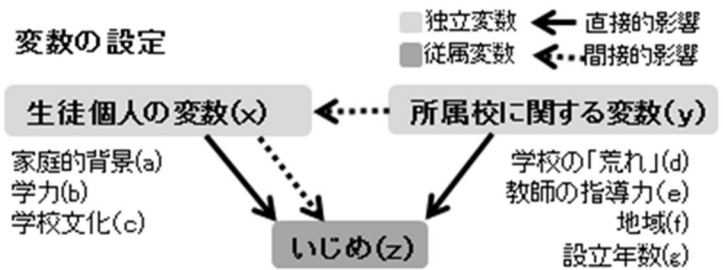
【平成27年度】 京都府下を対象とした調査およびネットいじめパネル校の選定

これまでの研究より、京都府・京都市教育委員会、京都府文教課とは良好な調査関係を構築しており、いずれも調査準備は完了している。本調査では京都府下にある府

立高等学校 47 校、京都市立高等学校 10 校、京都私立高等学校 50 校を対象とした悉皆調査を行う。

### 質問紙作成

変数の設定を右図のようにし、新たにいじめを誘発する要因となっているものは何か、**学校に関する変数 (y)** が**いじめ (z)** そのものに与える影響だけではなく、学校に関する変数 (y) が**生徒個人の変数 (x)** を経て、いじめ (z) にどのような影響を与えるのかといった間接的な影響についても分析の対象とする。



### 質問紙配付・回収

京都市および京都府下における調査を 6 月より順次実施する。各学校を京都市内・山城 A エリア、乙訓・南丹を B エリア、中丹・丹後を C エリアという 3 つのエリアに分け、研究代表者、分担者 3 ~ 4 人でひとつのエリア担当とし、質問紙の配布を行う。いじめ研究において学級担任に回収をすることで正確なデータを回収できないという視点から、回収は郵送で行い、回収率は 50%としている。

### パネル校選定

郵送された質問紙をまとめて業者に入力委託し、データが収集された段階で研究会を開き、次年度以降のパネル校を選定する。この時のパネル校選定の枠組みは以下のとおりである。

	ネットいじめ・多	ネットいじめ・中	ネットいじめ・少
学力上位校			
学力中位校			
学力下位校			

これまでの研究により、高校生におけるネットいじめには学力階層によってその内容が異なることが明らかになっている。また、学力階層が同程度であっても学校ごとによってネットいじめの発生率が異なるケースもあり、必ずしも階層やリアルないじめがネットいじめと相関しているとは言い切れない側面があるため、～ に該当する学校を 20 校程度取り出す。取り出した学校に連絡を取り、次年度以降の研究調査に了承いただいた学校をパネル校として選定する。万が一研究調査に了承されない学校が発生した場合に備え、サンプル校は多めに選定する。

### 【平成 28 年度】 ネットいじめパネル校への研修、調査へのフィードバック (1 年目)

平成 27 年度調査において調査協力の得られた 10 校において、高校 1 年生を対象に調査を行う。研究代表者および分担者 3 名程度が各学校に赴き、**1) 調査に関する説明、2) アンケート調査および回収、3) 生徒を対象とした研修、4) 研修後の生徒へのアンケート調査および教職員を対象としたインタビュー調査**を行う。2 年目以降のアンケートの配布・回収については研修代表者および分担者が行う。**1) 2)** は 1 学期、**3) 4)** は 2 学期中に行う。

#### 1) 調査に関する説明

A、B、C エリアそれぞれのグループにおいて調査実施校の管理職や 1 年の学年担任

と協議しながらアンケートの実施日程、生徒への研修、再アンケートの日程と教員のインタビューの日程を調整する。この時に平成 27 年度で実施したアンケート項目から学校の要望に合わせて追加の項目等についても調整を行う。

## 2) アンケート調査および回収

研究代表者および分担者が調査対象校に赴き、アンケート調査の実施・回収を行う。

## 3) 生徒を対象とした研修

2) で得られた結果をもとに調査校のネットいじめの特徴を明らかにし、それに合わせた形での生徒を対象とした研修を実施する。たとえば、画像流出の多い学校においては、デジタルタトゥーに関する研修をおこなうといった形をとる。研究代表者および分担者の中から学校にある課題にもっとも精通している者が生徒を対象とした研修を行う。



## 4) 研修後の生徒へのアンケート調査および教職員を対象としたインタビュー調査

3) からおよそ 1 か月を経て、研修の成果がどのようなものであったか、生徒に対してはアンケート調査を行う。生徒へは研修前に実施したアンケートと比較できる形式で行う。その後、校長、副校長、生徒指導部長、学年部長、学級担任各校 5 名程度を対象に半構造化面接を用いて聞き取り調査を行う。一人当たりのインタビュー時間は 30 分程度、データを見ながら学校の課題や子どもたちの特徴についてボイスレコーダーを用いて聞き取りを行う。後日そのテープ起こしをし、質的データとする。

### 【平成 29 年度】 ネットいじめパネル校への研修、調査へのフィードバック（2 年目）

平成 28 年度と同一対象である高校 2 年生にネットいじめに関するアンケートを実施する。この時に、個人の経年変化がわかるようにアンケート用紙に通し番号を割り振り、データ入力時にも時系列で結果が分かる形をとる。すなわち、28 年度から 30 年度にかけて、1 人の生徒の 3 年間のいじめに関する項目やその他の項目にどのような変化が起こったのか、分析できるように配慮するためである。

研究代表者および分担者 3 名程度が各学校に赴き、1) 本年度に新たに追加したい項目の検討や日時の打ち合わせ、2) アンケート調査および回収、3) 生徒を対象とした研修、4) 研修後の生徒へのアンケート調査および教職員を対象としたインタビュー調査を行う。

1) A、B、C エリアそれぞれのグループにおいて調査実施校の管理職や 2 年の学年担任と協議しながらアンケートの実施日程、生徒への研修、再アンケートの日程と教員のインタビューの日程を調整する。この時に平成 28 年度で実施したアンケート項目から学校の要望に合わせて追加の項目等についても調整を行う。

2) ~ 4) については昨年度と同様の手続きをおこなう。

平成 29 年度は 1) 2) を 1 学期、3) 4) を 2 学期中に行う。平成 28 年度および平成 29 年度 2) の結果については日本教育学会や日本教育社会学会、平成 28 年度および平成 29 年度の 2) 4) の結果については日本教育実践学会、関西教区学会等で発表し、本研究の進捗状況について分析・評価を行う。

### 【平成 30 年度】 ネットいじめパネル校への研修、調査へのフィードバック（3 年目）及び纏め

平成 29 年度と同一対象である高校 3 年生にネットいじめに関するアンケートを実施

する。本年度の対象は高校3年生となるため、前年度までは2学期まで調査研究を行っていたが、進路状況にも配慮するため、**1)本年度に新たに加えたい項目の検討や日時の打ち合わせ、2)アンケート調査および回収、3)生徒を対象とした研修、4)研修後の生徒へのアンケート調査および教職員を対象としたインタビュー調査**をすべて1学期中に終了する。そのため、**1)**については平成29年度末に行う。そして、**4)**が終了した時点ですみやかに質問紙調査およびインタビュー結果をデータ化し、3年間の生徒のデータをパネル化し、子どもたちのネットいじめに対する価値観や被害の実態がどのように変化したのか、分析を行う。

#### 4. 研究成果

研究結果としては以下の通りである。

本調査では、学年や性別によるネットいじめの差がみられない一方で、高校の学力階層によるネットいじめの発生率およびその内容に大きな差がみられた。学力上位校においてはネットいじめの発生率が低い一方で個人情報や画像を流出させるような緊急性の高いいじめが見えた。また、学力中下位校においてはネットいじめの発生率が高い一方で、メールやLINEでの誹謗中傷といった直接的な書き込みによる被害が多くを占めていたことが明らかになった。

小・中・高を通じてネットいじめの被害にあったことのある生徒は8.7%であり、同様に高校でのネットいじめの被害に限定してみると5.2%となり、先行研究の結果と比較しても発生率は低くなっている。ネットいじめの内容を見ると、twitterでの中傷がもっとも多く(51.8%)、LINEでの中傷(39.7%)と合わせて、高校生のネットいじめの大部分を占めている。

高校階層別にネットいじめの発生率をみると、偏差値40以下の学力下位(8.1%)にもっとも高くなる。しかし、51-55の学力中位(5.1%)、66以上の学力上位(3.1%)においても発生率が他より高くなる。

学力移動(中学から高校にかけて本人の学力がどのように移動したのか)の観点からネットいじめをとらえた場合、LINE中傷において学力が「上昇」もしくは「下降」した生徒に多く見られる。一方で、twitter中傷については、学力が「下降」した生徒に多く見られる。さらに、偏差値40以下の学力最下位階層に着目した場合、学力の移動が下降した生徒にネットいじめ発生率が高い。また、偏差値66以上の学力最上位層においては、下から上に移動した生徒(14.3%)のネットいじめ発生率が高い。

在籍生徒の学力分散が大きい高等学校(偏差値51-55)や学力最上位層や最下位層の高校においては、学力移動をした生徒にネットいじめ発生率が高くなるといった特徴を指摘することができる。

対象校への啓発活動を行った結果、全体的にネットいじめの発生率は抑えられた一方で、ネットいじめの被害者が経年データから「変化」したことが明らかとなった。具体的には進学校では学力下位者がいじめの被害者として多かったが、そうした学力の偏りが見られなくなった。進路多様校では、学力上位者がいじめの被害者として多かったが、近年では学力の低い生徒にネットでのトラブルが見られるようになっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 浅田瞳、原清治	4. 巻 25
2. 論文標題 高等学校におけるネットいじめの実態に関する実証的研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佛教大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅田瞳、原清治	4. 巻 24
2. 論文標題 ネットいじめの啓発効果に関する実証的研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 佛教大学総合研究所紀要	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原清治	4. 巻 48
2. 論文標題 学力論の変遷と高校生に求められる「力」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 26-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 原 清治、山内 乾史、松浦 善満、小針 誠、大多和 直樹、小林 至道
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究（ ）
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原清治、浅田 瞳
2. 発表標題 特別活動におけるいじめ指導の効果 ネットいじめに注目して
3. 学会等名 日本教育実践学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 古市文章、原清治
2. 発表標題 教員養成カリキュラムにおける生徒指導論のあり方に関する実践的研究 - 学生の意識と採用側が求める力とのかい離に注目して -
3. 学会等名 日本教育実践学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原清治、浅田瞳、堀出雅人
2. 発表標題 ネットいじめの実態に関する実証的研究( )
3. 学会等名 日本教育学会第75回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原清治、山内乾史、浅田瞳
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究( )
3. 学会等名 日本教育社会学会第68回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 大多和直樹、小針誠、小林至道
2. 発表標題 ネットいじめの構造とその対策に関する実証的研究( )
3. 学会等名 日本教育社会学会第68回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原清治、浅田瞳、堀出雅人
2. 発表標題 ネットいじめの要因と実態に関する実証的研究( )
3. 学会等名 日本教育学会第74回大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 原清治
2. 発表標題 How Do the Teachers Face for the Issue of Cyber-Bullying?
3. 学会等名 JUSTEC2015(国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 原清治、浅田瞳
2. 発表標題 ネットいじめの実態に関する実証的研究( )
3. 学会等名 関西教育学会第67回大会
4. 発表年 2015年



1. 発表者名 原清治、浅田瞳、堀出雅人
2. 発表標題 ネットいじめの現状と啓発効果に関する実証的研究
3. 学会等名 第7回日本子育て学会（招待講演）
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山内乾史、原清治他	4. 発行年 2015年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 198
3. 書名 学修支援と高等教育の質保障	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山内 乾史  (YAMANOUCHI Kenshi)  (20240070)	神戸大学・大学教育推進機構・教授   (14501)	
研究分担者	松浦 善満  (MATSUURA Yoshimitsu)  (40243365)	龍谷大学・文学部・教授   (34316)	
研究分担者	大多和 直樹  (OTAWA Naoki)  (60302600)	帝京大学・文学部・准教授   (32643)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小針 誠 (KOBARI Makoto) (90388067)	青山学院大学・教育人間科学部・准教授  (32601)	
研究分担者	小林 至道 (KOBAYASHI Norimichi) (60784692)	青山学院大学・アカデミックライティングセンター・助手  (32601)	
研究分担者	浅田 瞳 (ASADA Hitomi) (80454859)	華頂短期大学・幼児教育学科・講師  (44304)	
研究分担者	堀出 雅人 (HORIDE Masato) (50710638)	華頂短期大学・幼児教育学科・講師  (44304)	